



賛助会員募集のご案内

地域包括ケアの仕組みづくりを一緒に進めましょう！

（一社）かながわ福祉居住推進機構（以下「推進機構」）は、平成24年3月の設立以来、高齢者や障がいをお持ちの方が、地域で安心して生活できる住まいづくりや環境整備を進めています。

令和5年度 第1回 高齢者住みかえ支援相談員養成講座 講師との対面集合研修

高齢者が安心して住居を大規模な賃貸物件から、交通の便の良い場所への転居や高齢者福祉への人材育成の役割が期待されています。そのようなニーズに、高齢者のニーズに合った住居設計ができるよう、介護福祉や高齢者向け住居等の知識を有する建設士の育成を目的とし、本講座を開催します。

日程 4日間（講義3日＋修了試験1日）
講師 2023年度研修生
9/19(水) 9/25(月) 10/2(月)
 17:00～18:30
10/16(月) 15:00～
 ※ 10/16(月)は講義も修了試験も行うため、1日必要となる場合はございます。
 ※ 10/16(月)は午前8時30分集合となります。

会場 かながわ福祉サービス振興会 セミナールーム
 〒211-0023 相模原市中央区高島町1-1-1
 10F（10階）
受講料 35,000円（税込）※4ヶ月間の受講料、資料費を含む。

定員 30名（受講希望者は必らずお申し込みください）

対象 高齢者の住みかえに関する知識や実務知識を習得し、住居設計士としてのスキルアップを図りたい方、高齢者福祉に関心のある方、高齢者の住みかえに関する知識や実務知識を習得し、住居設計士としてのスキルアップを図りたい方。

申込 ホームページから
 〒211-0023 相模原市中央区高島町1-1-1
 10F（10階）
 かながわ福祉サービス振興会 事務局
 TEL: 0426-264-4788 FAX: 0426-264-4789



令和4年度 横浜府民共済 横浜府民共済福祉推進協議会からの高齢者や障がい者向け事業

あなたの土地を高齢者福祉へ有効活用しませんか？

経済的・社会的に高齢者や障がい者福祉に活用し、オーナー様と関係者で地域包括ケア事業を創出したい事業者とご一緒にご検討ください。

横浜府民共済では、この土地活用が「地域包括ケア事業」の一環として、高齢者や障がい者福祉に活用し、関係者で地域包括ケア事業を創出したい事業者とご一緒にご検討ください。

● 関係者で地域包括ケア事業を創出したい事業者とご一緒にご検討ください。
 ● 関係者で地域包括ケア事業を創出したい事業者とご一緒にご検討ください。
 ● 関係者で地域包括ケア事業を創出したい事業者とご一緒にご検討ください。

お問い合わせ
 〒211-0023 相模原市中央区高島町1-1-1
 10F（10階）
 かながわ福祉サービス振興会 事務局
 TEL: 0426-264-4788 FAX: 0426-264-4789

空き家の福祉的活用を導く手引き

空き家の福祉的活用

空き家問題が解決できる
 住みかえのニーズに応じた住居設計
 地域包括ケアの拠点が確保できる
 高齢者の住みかえのニーズに応じた住居設計

一般社団法人 かながわ福祉居住推進機構
 〒211-0023 相模原市中央区高島町1-1-1
 10F（10階）
 TEL: 0426-264-4788 FAX: 0426-264-4789

主な事業

- ・福祉に関する制度や、国県市等関係機関の動向に関する情報提供
 - ・福祉サービス関係者等の資質向上のための研修会の開催
 - ・福祉サービス事業所用の土地や建物の紹介
 - ・空き家・空き地を活用して事業を運営する福祉サービス法人の紹介
- このような推進機構の理念や事業に賛同され、地域包括ケアの推進を共に進めていただく賛助会員を募集しています。

なお、上記の事業に関連したご相談がありましたら、下記のWEBサイトの「お問い合わせフォーム」からお気軽に連絡ください。

URL=<https://www.kanaju.org/contact/>

○ 入会金及び会費について

	法人・団体	個人
入会金	50,000円	1,000円
会費	月額5,000円	月額1,000円

- 入会のお申し込みについて
 推進機構のWebサイトに掲載の入会申込書をメール又は郵送でお送りください。

入会を承認次第、入会金・会費お支払いのご連絡を致します。

- 賛助会員になることのメリット
 - ・主催するセミナーや新規事業などについて、メルマガで紹介できます。
 - ・他の会員等に助言を求めたり、情報交換をする機会を提供します。
 - ・セミナー受講や資格更新の際の金額の割引があります。



【一般社団法人かながわ福祉居住推進機構について】

高齢者や障がいをお持ちの方が、地域で安心して暮らすことのできる住環境、施設・住まいの整備促進を進めることを目的として、平成24年に設立しました。

これまで介護保険、地域包括ケアシステム等、福祉居住に関するセミナー・フォーラムの開催、福祉サービス事業者からの施設整備に関する各種相談への対応等を行ってきました。

最近では、社会問題となっている空き家について、鎌倉市今泉台において空き家を地域で活用する取り組みへの参画や、国土交通省の補助事業「空き家対策の担い手強化・連携促進事業」に取り組むほか、横浜市の「地域密着型サービス事業所整備に関する民有地活用事業」を受託して整備促進に取り組んでいます。

事務局には、社会福祉法人や自治体の福祉部門の実務経験者、土地建物取引の有資格者を配置し、上記の緒課題に取り組んでいます。

◎役員(2023年6月現在)

理事長	瀬戸 恒彦	(公社) かながわ福祉サービス振興会 理事長
副理事長	大原 一興	横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院教授
理事	岩井 豊	(公社) かながわ福祉サービス振興会 管理本部長
理事	鈴木 富男	(公社) かながわ住まいまちづくり協会 前専務理事
理事	宮下 京介	弁護士 宮下・大川法律事務所
理事	森田 健一	(株) 日本経営顧問、(株) おとなの学校販売事業部長
監事	高野伊久男	公認会計士・税理士 高野伊久男公認会計士事務所

◎加入団体 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会
一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会
神奈川県居住支援協議会



一般社団法人かながわ福祉居住推進機構 (略称: かなじゅう)
〒231-0023 横浜市中区山下町23番地 日土地山下町ビル9階
電話: 045(264)4784、FAX: 045(264)4785
e-meil: kanaju@kanaju.xsrv.jp
ホームページ: <https://kanaju.org/>
宅地建物取引業免許 神奈川県知事(2)29953号